

【主たる中施策事業】評価と現状認識										
※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R6年度決算①	5_R7年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識			
24	庁舎維持管理事業		B	117,401	88,964	-28,437	県内の市役所における暴力事件を受けて、庁舎内における犯罪行為の抑止及び事件発生時の証拠収集のため庁舎の出入り口などに防犯カメラを設置した。また、電力調達においては、尾三連携共同調達の幹事市として公募型プロポーザルを実施し、6社の提案をもとに、3割程度コスト削減を図ることができた。そのほかでは、電気・空調設備などについて定期点検を行い、予防保全で改修を行った。今後は、建築基準法第12条に基づく指摘事項の解消を進めていくとともに、災害時における安定した電力供給を図るために、停電時において72時間程度発電できる非常用発電機の整備も検討する必要がある。			総務課
24	市有財産管理事業		B	12,801	14,636	1,835	普通財産の土地1件について、一般競争入札を行った。その結果、応札者がいなかったため、先着順受付市有地売り払いの公募を行ったが、売却には至らなかった。今後は、県内の不動産取引の団体の協力を得ながら、普通財産の処分を進めるとともに、公共工事等の代替地として保有している市有地を売却し、資金として保有することを検討する。			総務課
3	防犯対策事業	・駅周辺防犯カメラ設置事業	B	8,303	13,951	5,648	中京競馬場前駅周辺と豊明駅周辺は10機、前後駅周辺に30機、市が防犯カメラを設置しており、駅周辺の安全安心なまちづくりと犯罪抑止に寄与している。また、市内の地区が設置する防犯灯のLED化率は9割を越え、順調にLED化が図られている。また、10年前に市で一括リースしたLED防犯灯について、リース終了に伴い地区の所有に移管した。今後は、これらの修繕等も発生してくるため、修繕件数の平準化を図っていく必要がある。また、市内では、相続等により、住宅の建て替えが多くなってきている。それに伴い、電柱に設置している防犯灯や防犯カメラの移設の件数も増えてきているため、工事費の上昇も見据え、地区の負担を考慮した補助金のあり方について検討する。			防災防犯対策課
18	災害対策事業	・避難所用照明設置事業	A	37,432	36,536	-896	昨年度から進めている指定避難所へのLEDバルーンライトを全指定避難所に1機ずつ設置し、自主防災組織と防災リーダー研修会などを通じて防災資機材の取り扱い訓練を行い、指定避難所の運営など地域防災力の強化を図ることができた。また、災害時における物資の運搬、ドローンによる情報収集、トイレ等の資機材提供など、民間企業との協定締結を進め、災害体制強化を進めることができた。今後は、南海トラフ地震の被害想定の見直し結果を踏まえ、災害備蓄品の見直しと、民間企業と連携したローリングストックの強化を進めていく。また、MCA無線の運用終了に伴い、代替の災害に強い通信設備を導入していく。			防災防犯対策課
90	個人住民税賦課事務		-			0	地方税法等の法令及び条例、規則の適用を行い、公平公正で適正な課税を行うことができている。また、令和6年度は、国の政策として臨時に所得税と住民税の定額減税調整給付が行われたが、国からの情報収集など事前準備を整え、基準日から1か月後には支給開始するなど、迅速かつ適切に対応することができた。固定資産税は、評価替えの年度で、納税者への説明も適切に行なったことにより、審査申出が提出されなかった。今後は、現地調査の方法の見直し、効率的な航空写真の活用を検討していく。			税務課
	法人市民税賦課事務		-			0				
	諸税(軽自動車・たばこ等)賦課事務		-			0				
	固定資産税賦課事務		-			0				
24	滞納整理事務	・収納コールセンター業務委託事業	A	14,447	15,520	1,073	収納管理は、統一eLQRの運用により、多様な支払い方を選べるようになり、また滞納整理については、預貯金会電子化サービスを利用し、積極的に預貯金の差し押さえを行ったことなどにより、県内でもトップクラスの高い水準の収納率を維持できている。また、令和6年10月から運用しているコールセンターについても、収納率の維持に一定程度貢献している。コールセンターについては、効果検証を行い、効率的な運用を図っていく。			債権管理課
15	多文化共生推進事業	・外国語通訳設置事業	B	13,215	13,920	705	4か国語で作成している外国語版広報は、取得率が高く、外国人市民への情報発信に効果が出ている。また、令和6年度から任用しているベトナム語通訳は、窓口通訳や各種文書の翻訳などを行い、増加しているベトナム人の暮らしに大きく貢献している。ベトナム人やブラジル人など外国人市民は、SNSにより情報交換や共有をしていることが多いため、キーパーソンなどに協力を依頼し、積極的な情報の収集・発信を図っていく必要がある。			共生社会課
1	重層的支援体制整備事業		-	37,967	56,086	18,119	令和6年4月に共生社会課内に「重層支援センター」を設置し、制度の狭間の課題や、複雑かつ複数の課題を抱えた世帯の相談を受け止め、多機関と連携しながら支援していく司令塔機能を持たせた。結果として、府内各課や各相談支援機関からの支援依頼が多く寄せられるようになり、早期対応や質の高い相談支援が可能となった。(支援依頼数:263世帯)また、令和7年1月に民間事業者・NPO等16者と、「生活困窮者・社会的孤立世帯への重層的支援に関する協定」を締結し、生活困窮者や社会的孤立世帯へ、物品提供や就労機会、子どもの居場所確保等のインフォーマル支援を充実させていく仕組みを整えた。			共生社会課
25	受付サービス事業	・【標準化】戸籍情報システム等移行事業	B	30,960	32,519	1,559	コンビニ交付の操作ガイドや端末操作説明動画を作成など利用促進策を行なうことにより、コンビニ交付の利用率が増加傾向にあり、各種証明書発行枚数も高い水準を維持している。また、おくやみハンドブックとおくやみ手続き予約制度を導入したことにより、遺族の手続きの負担軽減を図ることができている。一方で、マイナンバーの更新手続きで窓口が混雑することが多く、今後も更新手続きの件数は増加する見込みであるため、受付に関して新たなシステムの導入や外部委託を検討していく必要がある。			市民課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。

「3_進捗状況」から「6_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。